

# 平成29年度予算（案）説明書

一 一般会計  
国民健康保険特別会計  
介護保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
農業集落排水事業特別会計  
特定環境保全公共下水道事業特別会計  
流域関連公共下水道事業特別会計  
戸別浄化槽整備事業特別会計

行 方 市

## 目 次

1. 予算編成の概要	1
2. 予算規模	10
3. 一般会計からの繰出金等	10
4. 鹿行広域事務組合への負担金の状況	10
5. 地方債残高	10
6. 基金の状況	11
7. 歳入・歳出における各款の占める比率	12
8. 一般会計 歳入内訳	13
9. 一般会計 歳出内訳	14
10. 歳出の節別・性質別の比率	15
11. 一般会計 節別経費	16
12. 一般会計 性質別経費	17
13. 特別会計款別表	18
14. 非常勤特別職報酬等対前年度比較表（積算人数一覧）	21
15. 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	24

### 特別会計等予算編成の概要

国民健康保険特別会計	25
介護保険特別会計（保険事業勘定・サービス事業勘定）	26
後期高齢者医療特別会計	27
農業集落排水事業特別会計	28
特定環境保全公共下水道事業特別会計	28
流域関連公共下水道事業特別会計	28
戸別浄化槽整備事業特別会計	29
水道事業会計	30

## 1. 予算編成の概要

平成29年度予算は、平成27年度に策定した『総合戦略書』に掲げる3つの基本理念「継続」から「変革」へ、みんなが主役のまちづくり、身の丈にあった市政運営に基づき、その具体的な取組みである5つの重点プロジェクト

- 1 働く場の拡大プロジェクト
- 2 健康で文化的なまちプロジェクト
- 3 住みやすい地域プロジェクト
- 4 みんなで育むプロジェクト
- 5 情報発信で日本一プロジェクト

を更に加速・推進させることを目標として予算編成を行うとともに、同じく『公共施設等総合管理計画』に基づき、公共施設の最適化への取組みを進めることとしました。

予算規模については、少子高齢化と人口減少の同時進行等を要因とする社会保障費の増額に対応することを考慮しながらも、予算の肥大化を防ぐこととし、本市の身の丈に合った予算編成を行い、一般会計歳入歳出合計については、前年度当初予算と同額の16,500,000千円を計上しました。

### ○歳入

「市税収入」について、個人市民税は、基幹産業である農業において、若干の所得の伸びを勘案し、25,549千円の増額と見込みました。

法人市民税は、建設業、製造業及び小売業を中心とした業績低下の影響を勘案し、2,870千円の減額と見込み、市民税全体としては、22,679千円の増額と見込みました。

固定資産税について、土地は、宅地の地価が全体的に下落傾向にあることから、土地価格下落を反映させ、960千円の減額と見込みました。

家屋は、例年並みの新築家屋分の増額を見込み、17,120千円の増額と見込みました。

償却資産は、引き続き、経済産業省による「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の認定を受けた事業所の売電開始が見込まれることから、13,440千円の増額と見込みました。

軽自動車税については、全体で3,023千円の増額と見込みました。

市たばこ税については、健康志向の高まりによる販売量の大幅な落込みにより、18,207千円の減額と見込みました。

入湯税については、あそう温泉「白帆の湯」及び北浦荘における入場者数の27年度実績及び28年度実績見込を勘案し、前年度と同額と見込みました。

以上のことから、市税全体として、対前年度比+0.9%、31,391千円増額の3,618,616千円を計上しました。

「地方交付税」について、普通交付税は、合併算定替における縮減2年目となることから、150,000千円減額の5,550,000千円を計上しました。

特別交付税は、緊急の財政需要に対する財源不足額に見合いの額として交付されるものですが、これまでの交付実績を勘案し、320,000千円を計上しました。

「地方消費税交付金」について、引上げ分の地方消費税収(市町村交付金)は、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。社会保障財源分として244,000千円、一般財源分として319,000千円をそれぞれ計上し、地方消費税交付金全体として、対前年度比△4.6%、27,000千円減額の563,000千円を計上しました。

その他、国・県からの交付金等については、適宜、適切に景気動向等を勘案するとともに、県から示された算出方法等を参考としながら、計上しました。

14款「国庫支出金」及び15款「県支出金」については、扶助費等の義務的経費の適正額を計上するとともに、国・県補助金を積極的に、かつ、有効に活用を図るべく計上しました。

「国庫支出金」のうち、総務費国庫補助金については、地方創生の深化に向けた自主的・主体的な取組を支援するための地方創生推進交付金を新たに計上しました。

特定防衛施設周辺整備調整交付金は、実績額から積算し、104,309千円を計上しました。また、平成19年度から10か年度にわたって交付されていた再編交付金については、今年度から名称が変わり、「再編関連訓練移転等交付金」として交付されることとなり、56,500千円を計上しました。

土木費国庫補助金については、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金が減額となったことなどから、65,552千円減額の137,761千円を計上しました。

教育費国庫補助金については、前年度に引き続き、理科教育設備整備費等補助金を計上し、今年度は、小学校理科教材の充実を図ります。また、スクールバスの運行委託料に対するへき地児童生徒援助費等補助金は、麻生小学校のスクールバスに対する補助が5年を経過することに伴い減額されたことなどから、25,437千円減額の84,297千円を計上しました。

「県支出金」について、**県負担金**は、保険基盤安定負担金、施設型給付費負担金及び自立支援給付費負担金を歳出実績の増額見込みと連動させ、増額計上しました。

一方、県後期高齢者医療保険基盤安定負担金、児童手当県負担金等については、減額計上しました。

以上のことから、県負担金は、対前年度比△0.1%、589千円減額の603,639千円を計上しました。

**県補助金**は、総務費県補助金において、結婚新生活支援事業補助金、新市町村づくり支援事業補助金が増額となったことから、27,353千円増額の85,674千円を計上しました。

農林水産業費県補助金は、青年就農給付金補助金や産地改革チャレンジ事業費補助金を増額計上したほか、いばらきの産地パワーアップ支援事業補助金を新たに計上したことから、80,504千円増額の226,527千円を計上しました。

一方、民生費県補助金及び衛生費県補助金は、減額計上しました。

以上のことから、県補助金は、対前年度比+31.2%、109,632千円増額の460,699千円を計上しました。

**県委託金**は、総務費委託金において、茨城県知事選挙委託金が増額となりますが、参議院議員通常選挙及び霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員一般選挙委託金が減額となることから、減額計上しました。

商工費委託金は、霞ヶ浦ふれあいランド委託金が皆減となりました。

以上のことから、県委託金は、対前年度比△12.9%、10,780千円減額の73,007千円を計上しました。

17 款「寄附金」における行方市ふるさと応援寄附金については、前年度と同額の 150,000 千円を計上しました。

18 款「繰入金」における基金繰入金については、これまでも、基金の積極的な造成及び積み増しを図るとともに、可能な限り取崩しを抑制してきました。

財政調整基金については、国民健康保険特別会計に対し、前年度と同額の 230,000 千円を繰り出します。

公共施設整備基金については、観光物産館こいこいのウッドデッキ改修費の財源として 25,000 千円を充当します。

なめがた振興基金については、例年どおり、中学生海外派遣研修事業の財源として、5,590 千円を充当します。

合併振興基金については、今年度も引き続き、市民まつりの財源として活用を図ります。

行方市ふるさと応援寄附金基金については、28 年度末残高が約 65,900 千円となる見込みであり、このうち 50,000 千円を今年度の寄附目的事業に充当します。

その他、新公共交通運営基金等からの繰入れを図り、基金繰入金全体として、対前年度比△8.2%、42,476 千円減額の 478,240 千円を計上しました。

21 款「市債」については、実質公債費比率の低下や財政計画目標を考慮し、事業の選択と集中の考えに沿った上で、投資的事業を厳選してきました。

公共施設適正管理推進除却事業、幹線道路整備事業、通学路整備事業等については、合併特例債(充当率 95%・交付税措置率 70%)を活用し、712,700 千円を計上しました。

防火水槽の整備については、緊急防災・減災事業債(充当率 100%・交付税措置率 70%)を活用し、19,300 千円を計上しました。

普通交付税の補完的な起債である臨時財政対策債(充当率 100%、交付税措置率 100%)については、30,000 千円増額し、550,000 千円を計上しました。

その他、道路、廃棄物処理施設事業等で 280,700 千円を計上し、市債合計では、対前年度比+10.7%、150,600 千円増額の 1,562,700 千円を計上しました。

## ○歳出

各款項目の主なもの並びに新規及び変更点については、以下のとおりです。

1 款「議会費」については、対前年度比 0.9%増の 158,414 千円を計上しました。

1 項議会費 1 目議会費 1 事業議員給与費における議員共済会給付費負担金については、平成 23 年度からの地方議会年金制度の廃止に伴う経過措置としての給付等に要する費用を現職議員の標準報酬総額に応じて、各地方公共団体が公費で負担しているところですが、今年度は、負担金が 780 千円減額となり、23,820 千円を計上しました。

なお、地方負担の経費は、普通交付税の基準財政需要額に算入されています。

11 事業議会運営費については、議長車運転業務委託料として 1,500 千円を、また、議会映像配信用カメラリース料として 1,932 千円を新たに計上しました。

2 款「総務費」については、対前年度比 8.9%増の 2,570,776 千円を計上しました。

職員給与費は、例年どおり、本年 1 月 1 日現在の現員現給によって積算し、1 款議会費から、関係款ごとに計上しています。

これまで**1項総務管理費 1目一般管理費 13事業区運営事業**に計上していた百里基地周辺の騒音の高い行政区に対し、自主的活動を側面から支援するために交付していた区運営交付金の加算分については、国の交付金が再編交付金から再編関連訓練移転等交付金に変更されたことに伴い、**17目再編関連訓練移転等交付金事業費 11事業地域コミュニティ事業**へ区運営交付金として8,260千円を計上し、引き続き交付していきます。

**18事業人材活用事業**については、正規職員の定員管理を行いながらも、専門スキルを必要としない部署等において、一般職非常勤職員及び臨時職員の活用を図ります(一般職非常勤職員54名、臨時職員9名分を予算化)。

**4目財産管理費 11事業用地管理事業**については、学校統廃合に伴い生じた学校跡地について、公共施設等総合管理計画に基づき、解体工事等を計画的に進めることとし、学校跡地構造物の撤去工事費用として271,004千円などを計上し、特に借地のある学校跡地施設から優先的に解体します。

**5目企画費 14事業結婚対策支援事業**については、「結婚新生活支援事業費補助金(国庫補助金3/4)」を活用し、婚姻数の増加につなげるため、低所得者層の婚姻に伴う住居費用等の一部を助成する補助金として4,500千円を新たに計上しました。

**16事業新公共交通システム事業**については、市民生活に必要な移動手段の確保及び交通弱者等の利便性の向上を図っており、引き続き、市内を運行するデマンド型タクシーの運行を委託するとともに、霞ヶ浦広域バス及び行方・潮来広域バスの運行に対する補助金として7,546千円を計上しました。

**10目特定防衛施設周辺整備事業費**については、道路整備事業として52,000千円、地域における環境衛生の向上及び地域農業の振興を図るため、有機肥料供給センター整備改修事業として87,684千円、地域防災施設の拠点となる西谷地区の消防機庫の整備事業として17,313千円を計上しました。

**16目地方創生推進事業費**については、鹿行DMOプロジェクト負担金として2,400千円、なめがた情報発信まちづくり活性化事業として26,392千円を計上しました。

**17目再編関連訓練移転等交付金事業費**については、防犯カメラのない幼稚園・小学校・中学校に対し設置工事を実施するほか、玉造幼稚園遊戯室の天井改修を行うため、教育施設整備事業として54,530千円を計上しました。

**4項選挙費**については、任期満了に伴う茨城県知事選挙、行方市長選挙等の必要経費を計上しました。

**3款「民生費」**については、対前年度比0.6%増の4,745,776千円を計上しました。

このうち、高齢者、児童、生活困窮者等を支援する性質別の扶助費が2,579,973千円と54.3%を占めています。

**1項社会福祉費 1目社会福祉総務費 11事業社会福祉総務事務費**については、社会福祉協議会補助金、福祉バス運転業務委託料等の必要経費を計上しました。

12 事業国民健康保険繰出金については、保険料負担を軽減するため、政策的に当該特別会計に 554,616 千円を繰り出します。

2 目障害者福祉費 16 事業障害者福祉サービス事業における障害者福祉サービス給付費については、市内におけるサービス供給施設の充実によって年々増加していることなどから 12,500 千円増額の 579,050 千円を計上しました。

3 目老人福祉費 12 事業介護保険繰出金については、当該特別会計に 548,603 千円を繰り出します。

13 事業老人保護措置事業については、養護老人ホームへの措置入所者個々の負担額の増減及びやむを得ない措置(虐待等)の実績等を勘案し、6,603 千円増額の 27,247 千円を計上しました。

4 目老人医療給付費 11 事業後期高齢者医療事業については、医療給付費市町村負担金が 16,331 千円増額し 389,048 千円を計上、また、当該特別会計に 97,563 千円を繰り出します。

5 目医療福祉費 11 事業医療福祉事業における医療福祉給付費(いわゆる「マル福制度」)について、県補助対象分は実績等を勘案し 229,327 千円を計上しました。また、県の所得制限を超えた小児・中学生の入院分及び中学生の外来分については、引き続き、市単独分として補助を行います。

12 事業未熟児医療対策事業については、未熟児が適切な医療を受けるための給付費等であり、実績を勘案し 1,503 千円を計上しました。

2 項児童福祉費 1 目児童福祉総務費 12 事業子育て支援事業において予算化していた放課後児童クラブ運営業務委託については、13 事業放課後児童クラブ運営事業として 45,207 千円を計上しました。

2 目児童措置費 12 事業子ども・子育て支援事業については、認定こども園、保育所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所等への財政支援を行っており、25,212 千円増額の 830,658 千円を計上しました。

3 項生活保護費 11 事業生活保護総務費については、受給者への医療扶助が伸びていることから生活保護費が 30,100 千円増額の 320,600 千円を計上しました。

4 款「衛生費」については、前年度比 0.8%減の 1,230,111 千円を計上しました。

1 項保健衛生費 1 目保健衛生総務費 12 事業地域医療対策事業については、引き続き、土浦協同病院なめがた地域医療センターに対して、不採算部門(救急告示・小児救急医療・小児医療病床)の運営補助として 71,560 千円を計上しました。

なお、当該運営補助については、特別交付税で 8 割が措置される見込みです。

また、医師不足を解消し、地域の医療体制の向上を図るため、医師確保支援事業補助金として 10,800 千円を計上しました。

2 目予防費 13 事業母子保健事業については、健康保険が適用されない不妊治療に対する補助金について、少子化対策の一環として 500 千円増額の 2,500 千円を計上しました。

**3目環境衛生費 12 事業浄化槽設置推進事業**における戸別浄化槽整備事業特別会計への繰出金については、22,072千円を繰り出します。

**4目上水道費 11 事業水道整備事業**における水道事業会計補助金については、91,502千円を計上しました。

**2項清掃費 1目清掃総務費 11 事業清掃及び廃棄物処理事業**については、ごみ収集運搬委託料として54,000千円を計上、また、鹿行広域事務組合広域ごみ処理事業特別会計負担金として13,548千円を計上しました。

**2目塵芥処理費 12 事業塵芥処理事業**については、修繕計画に基づく、維持管理費用等を計上しました。今年度は、白煙防止用空気予熱器2号炉エレメントブロックの更新を行います。また、ごみ処理施設において、専門知識を有する職員が退職してしまうことから、専門業者への業務委託料として33,567千円を計上しました。

**3目し尿処理費 11 事業し尿処理事業**については、計画的・経済的な維持管理を継続するため、修繕計画に即した運転管理業務委託料、施設の維持管理費用等として91,293千円を計上しました。

**5款「農林水産業費」**については、前年度比4.4%増の855,035千円を計上しました。

**1項農業費 1目農業委員会費 13 事業農業振興対策事業**については、農地規模拡大、面的集積等のため、市単独により農用地利用集積補助金を交付しており、実績を勘案し6,400千円を計上しました。

**3目農業振興費 14 事業水田農業対策事業**については、転作作物奨励金として、市単独により水田農業推進対策事業補助金を交付しており、実績を勘案し、44,000千円を計上しました。

**15 事業園芸農業振興事業**については、農業の国際競争力強化を図ることを目的として高収益な作物・栽培体系への転換を図ろうとする生産者を支援するため、いばらきの産地パワーアップ支援事業補助金63,800千円を新たに計上しました。また、農業用廃プラスチック収集対策協議会補助金は、処理量の増加等に伴い6,146千円を計上しました。

**16 事業なめがた農産物販売促進事業**については、なめがた食彩マーケット会議等を活用し、農水産物及び畜産におけるイベント開催やPR活動、商品開発等を行うため9,661千円を計上しました。

**5目農地費 11 事業土地改良促進事業**については、堂天池（籠田地区）の改修工事が終了したことから、24,346千円減額の165,847千円を計上しました。

**12 事業農業集落排水事業特別会計繰出金**については、100,094千円を繰り出します。

**6目有機肥料供給センター管理費 11 事業有機肥料供給センター管理費**については、運転管理業務委託料28,512千円を新たに計上しました。

**7目農道新設改良費 11 事業農業基盤整備促進事業**については、国による当該補助金を活用し、道路改良（四鹿・行戸地内）を行うため56,000千円を計上しました。



**2 項林業費 1 目林業振興費 11 事業林業振興事業**については、身近なみどり整備工事について森林所有者からの相談実績等を勘案し、10,000 千円を計上しました。

**3 項水産業費 1 目水産振興費 11 事業水産振興事業**については、地産地消の推進、水産物の給食への配給等の各種事業展開を実施するため、12,161 千円を計上しました。

**6 款「商工費」**については、前年度比 3.3%減の 335,273 千円を計上しました。

**1 項商工費 2 目商工振興費 11 事業商工振興事業**については、引き続き、中小企業に対する補助として中小企業金融制度保証料補給負担金等を計上するとともに、新製品等販売促進支援補助金 900 千円、創業支援事業補助金 620 千円を新たに計上しました。

**3 目観光費 11 事業観光事務費**については、帆引き船運航事業委託料ほか関係経費として 26,425 千円を計上しました。また、前年度に創設したまちづくり活性化事業補助金により、サンセットフェスタ等への後方支援を拡充していきます。

**13 事業マスコットキャラクターPR事業**については、これまで**2 款総務費 1 項総務管理費 5 目企画費 22 事業ブランドマーク活用事業**に計上していましたが、マスコットキャラクターの効果的な活用を図るため、観光費に 1,316 千円を計上しました。

**4 目観光施設管理費 11 事業霞ヶ浦ふれあいランド管理事業**については、指定管理料について 4,320 千円減額の 82,080 千円を計上しました。

**12 事業道の駅管理事業**については、観光物産館こいこいの完成から 10 年を経過し、ウッドデッキの腐食が著しいことから、擬木による改修費用として 28,080 千円を計上しました。

**13 事業温浴施設及び観光交流センター管理事業**については、必要な維持管理費、白帆の湯・北浦荘及び天王崎観光交流センター指定管理料等として 80,003 千円を計上しました。白帆の湯においては、給排水等設備の修繕工事を行います。

**7 款「土木費」**については、前年度比 3.6%増の 2,156,497 千円を計上しました。

**1 項土木管理費 1 目土木総務費 11 事業土木総務事務費**については、急傾斜地崩壊対策事業負担金(工事費の 10%)として、三和及び山田地内の事業分 4,300 千円を計上しました。

**13 事業狭あい道路整備等促進事業**については、当該道路整備に係る国庫補助金を活用しながら狭あい道路の改善を図っており、今年度は、国庫補助金を活用する四鹿、新宮及び小高地内をはじめとし、一般財源を充当し、天掛、富田、南地内を整備するため 221,473 千円を計上しました。

**2 項道路橋梁費 2 目道路維持費 11 事業道路維持補修事業**については、橋梁長寿命化修繕計画書に基づく点検業務として 34,400 千円を計上、また、優先度の高い渡戸橋、飯塚橋、芹沢橋及び上宿橋の 4 橋分に係る橋梁維持補修工事として 13,000 千円を計上しました。

なお、道路の維持補修に係る予算については、5,000 千円増額の 200,000 千円を確保し、緊急性の高いものから優先的に維持補修を進めていきます。

**3 目道路新設改良費 12 事業生活道路整備事業**については、限りある予算の中で優先度を確保しながら整備することとし、264,092 千円を計上しました。

**13 事業通学路整備事業**については、児童・生徒の通学路としてより安全で安心して利用で

きる交通環境を実現するため、通常の道路改良舗装等とは別枠にして計上しています。麻生中学校、麻生東小学校及び北浦小学校の通学路整備を促進するため270,000千円を計上しました。

**14 事業幹線道路整備事業**については、当該道路整備に係る国庫補助金や合併特例債を活用し、本市を縦断する国道及び県道に対して横断する骨格道路を整備しています。また、生活道路としても有効活用されることから、整備促進のため247,000千円を計上しました。

**3 項河川費 1 目河川総務費 11 事業河川管理事業**については、河川の氾濫災害等を抑制するため、市管理河川の浚渫等を行うための予算として22,565千円を計上しました。

**12 事業河川改修事業**については、必要に応じ、かつ、予算の範囲内で改修に取り組んでいます。継続事業である梶無川支流整備工事及び山田川支流排水整備工事を行うため90,500千円を計上しました。

**4 項都市計画費 1 目都市計画総務費 11 事業都市計画事業**については、都市計画基礎調査業務委託料として6,700千円を新たに計上しました。

**12 事業産業立地推進事業**については、引き続き、企業立地促進補助金を継続するものとし、トップセールスによる当該優遇策等のPRをもって、企業立地の促進を図ります。

**5 項下水道費 1 目公共下水道費 11 事業下水道特別会計繰出金**について、特定環境保全公共下水道事業特別会計へ236,450千円を繰り出します。また、流域関連公共下水道事業特別会計へ250,768千円を繰り出します。

**8 款「消防費」**については、前年度比13.0%減の893,590千円を計上しました。

**1 項消防費 1 目常備消防費 11 事業鹿行広域事業**については、鹿行広域事務組合負担金を計上しています。当該組合の人件費等の増減に伴い、毎年度変動しており、今年度は10,718千円減額の579,521千円を計上しました。

**2 目非常備消防費 11 事業消防団設置事業**については、分団及び部運営交付金等の必要経費として129,810千円を計上しました。

**3 目消防施設費 11 事業消防施設管理整備事業**については、災害時の緊急対応に必要な消防車両、消防機庫、防火水槽等を適正に維持管理するとともに、消防用具類を完備するため104,831千円を計上しました。

西谷消防団の機庫を更新するほか、災害時に故障が発生しないよう老朽化した吉川、小貫及び長野江消防団のポンプ積載車3台及び天王崎消防団の消防ポンプ自動車を更新します。なお、これらの財源には地方債を活用します。

**4 目防災費 11 事業防災減災対策事業**については、引き続き、専門家への被災住宅判定委託料を計上するとともに、災害に備えるため、土のう袋、災害用備蓄品、飲料水兼用耐震性貯水槽用給水バック等の購入費用等の経費として7,556千円を計上しました。

**9 款「教育費」**については、前年度比12.4%減の1,712,421千円を計上しました。

**1 項教育総務費 2 目事務局費 15 事業パソコン整備事業**については、小学校及び中学校に係るパソコン整備関係予算として72,712千円を計上しました。

16 事業特別支援教育支援事業については、特別な教育的支援・援助を要する児童等のため、支援員の配置が必要であることから、2,262千円増額の18,091千円を計上しました。

17 事業外国語指導助手活用事業については、平成25年度から、労働者派遣法等の関係法令規定に基づき、直接雇用と専門業者への派遣業務委託を併用して実施しています。当該指導助手の適正管理を図る観点から、2,201千円増額の21,746千円を計上しました。

2項小学校費 2目教育振興費 12事業教育振興事業については、国庫補助金を活用し、理科教科用備品購入費用として6,180千円を計上しました。

3項中学校費 2目教育振興費 12事業教育振興事業については、中学生海外交流事業委託料として2,000千円を新たに計上しました。

5項社会教育費 1目社会教育総務費 11事業社会教育総務事務費については、地域の生涯学習を推進するため社会教育指導員の配置等に係る予算を1名分増額し4,227千円を計上しました。

19事業歴史資料整理事業については、現在、数多くの貴重な文化財を市内8か所に分散保管していることから、歴史資料整理室を設置し、歴史資料の整理、分類、保管等を進めるため、3,101千円を新たに計上しました。

2目公民館費 12事業公民館管理事業については、災害時には避難所として活用される麻生公民館について、障害者等が安全かつ円滑に利用できるようにするため、改修工事実施設計費用(エレベーター増設、体育室屋根改修、太陽光発電設備及び大ホール扉改修)として8,315千円を計上しました。

3目図書館費 12事業図書館運営費については、市民の読書活動に対応できる蔵書量を確保するほか、劣化した資料の買替え等を進め、市民が気持ちよく利用できる蔵書と読書環境を整えるための関係予算として20,993千円を計上しました。

6項保健体育費 1目保健体育総務費 11事業保健体育総務事務費については、平成31年に開催される「いきいき茨城ゆめ国体」の準備と市内のスポーツ振興を図るため、社会教育指導員配置等の予算を増額し5,175千円を計上しました。

15事業茨城国体選手強化支援事業については、茨城国体の開催に向け、選手の育成・強化並びにゲートボール(公開競技)及びビーチハンドボール(デモンストレーションスポーツ)の大会・教室、PR事業等を実施するための予算として2,539千円を計上しました。

7項学校給食費 1目学校給食費 11事業給食センター運営事業については、賄材料費をはじめとし、給食調理業務委託料、給食配送業務委託料等の関係予算として267,058千円を計上しました。また、麻生学校給食センターの排水処理機器設置工事を行います。

10款「災害復旧費」については、前年度と同額の6千円を計上しました。

11款「公債費」については、前年度比2.7%増の1,832,100千円を計上しました。

## 2. 予算規模

(単位：千円、%)

会 計 別		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		16,500,000	16,500,000	0	0.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,147,000	6,068,000	79,000	1.3
	介 護 保 険 特 別 会 計	3,393,900	3,394,700	△ 800	△ 0.0
	保 険 事 業 勘 定	3,391,000	3,385,000	6,000	0.2
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	2,900	9,700	△ 6,800	△ 70.1
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	318,000	308,000	10,000	3.2
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	294,000	231,000	63,000	27.3
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	439,000	402,000	37,000	9.2
	流 域 関 連 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	347,000	318,000	29,000	9.1
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	137,000	155,000	△ 18,000	△ 11.6
	小 計	11,075,900	10,876,700	199,200	1.8
水 道 事 業 会 計 ( 歳 出 額 )		1,697,300	1,689,400	7,900	0.5
合 計		29,273,200	29,066,100	207,100	0.7

## 3. 一般会計からの繰出金等

(単位：千円、%)

会 計 別		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	554,616	565,700	△ 11,084	△ 2.0
	介 護 保 険 特 別 会 計	548,603	540,431	8,172	1.5
	保 険 事 業 勘 定	548,602	540,430	8,172	1.5
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	1	1	0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	97,563	98,954	△ 1,391	△ 1.4
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	100,094	105,591	△ 5,497	△ 5.2
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	236,450	254,357	△ 17,907	△ 7.0
	流 域 関 連 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	250,768	256,709	△ 5,941	△ 2.3
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	22,072	23,731	△ 1,659	△ 7.0
	小 計	1,810,166	1,845,473	△ 35,307	△ 1.9
水 道 事 業 会 計		91,502	99,164	△ 7,662	△ 7.7
合 計		1,901,668	1,944,637	△ 42,969	△ 2.2

## 4. 鹿行広域事務組合への負担金の状況

(単位：千円、%)

負 担 金 の 名 称	支 出 会 計 ( 款 名 )	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 負 担 金	一 般 ( 総 務 費 )	10,184	9,093	1,091	12.0
障 害 者 介 護 給 付 費 等 審 査 会 費	一 般 ( 民 生 費 )	461	437	24	5.5
養 護 老 人 ホ ー ム 特 別 会 計 負 担 金	一 般 ( 民 生 費 )	1,563	1,600	△ 37	△ 2.3
火 葬 場 事 業 特 別 会 計 負 担 金	一 般 ( 衛 生 費 )	18,108	16,931	1,177	7.0
広 域 ご み 処 理 事 業 特 別 会 計 負 担 金	一 般 ( 衛 生 費 )	13,548	13,776	△ 228	△ 1.7
消 防 特 別 会 計 負 担 金	一 般 ( 消 防 費 )	579,521	590,239	△ 10,718	△ 1.8
介 護 認 定 審 査 会 費	介 護 保 険 ( 総 務 費 )	13,476	15,728	△ 2,252	△ 14.3
合 計		636,861	647,804	△ 10,943	△ 1.7

## 5. 地方債残高

(単位：千円)

会 計 別	28 年 度 末 残 高 見 込 額	本 年 度 見 込 額		29 年 度 末 残 高 見 込 額	
		借 入 額	元 金 償 還 額		
一 般 会 計	20,073,542	1,562,700	1,639,857	19,996,385	
特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	1,071,839	74,500	50,554	1,095,785
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,080,764	76,600	131,966	2,025,398
	流 域 関 連 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,043,748	33,400	154,438	1,922,710
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	162,300	38,200		200,500
	小 計	5,358,651	222,700	336,958	5,244,393
水 道 事 業 会 計	3,108,215	140,000	248,806	2,999,409	
合 計	28,540,408	1,925,400	2,225,621	28,240,187	

## 6. 基金の状況

○平成28年度

(単位：千円)

区	分	27年度末 現在残高 (A)	28年度予定額		28年度末 残高見込額 (D=A+B-C)	備考	
			積立額 (B)	取崩額 (C)			
一般会計	財政調整基金	1,765,553	164,489	225,589	1,704,453		
	減債基金	762,592	707		763,299		
	その他の 特定目的 基金	公共施設整備基金	744,092	158,232	101,100	801,224	
		揚排水施設維持管理基金	81,871	45	1,100	80,816	
		なめがた振興基金	36,146	27	5,970	30,203	
		新公共交通運営基金	45,190	28,860	29,000	45,050	
		合併振興基金	1,989,931	1,698	16,000	1,975,629	
		行方市ふるさと応援寄附金基金	72,703	151,007	155,146	68,564	
		防災まちづくり基金	30,000		0	30,000	
		有機肥料供給センター整備改修基金		83,683		83,683	
小計	2,999,933	423,552	308,316	3,115,169			
合計	5,528,078	588,748	533,905	5,582,921			
特別会計	国民健康保険支払準備基金	81,584	70		81,654		
	介護給付費準備基金	126,088	99,521	18,646	206,963		
	農業集落排水事業債償還基金	127,800	102	0	127,902		
	特定環境保全公共下水道事業債償還基金	27,619	7	0	27,626		
	流域関連公共下水道事業債償還基金	26,956	7	0	26,963		
	戸別浄化槽整備事業債償還基金	60,620	16,674	0	77,294		
	合計	450,667	116,381	18,646	548,402		
総計	5,978,745	705,129	552,551	6,131,323			

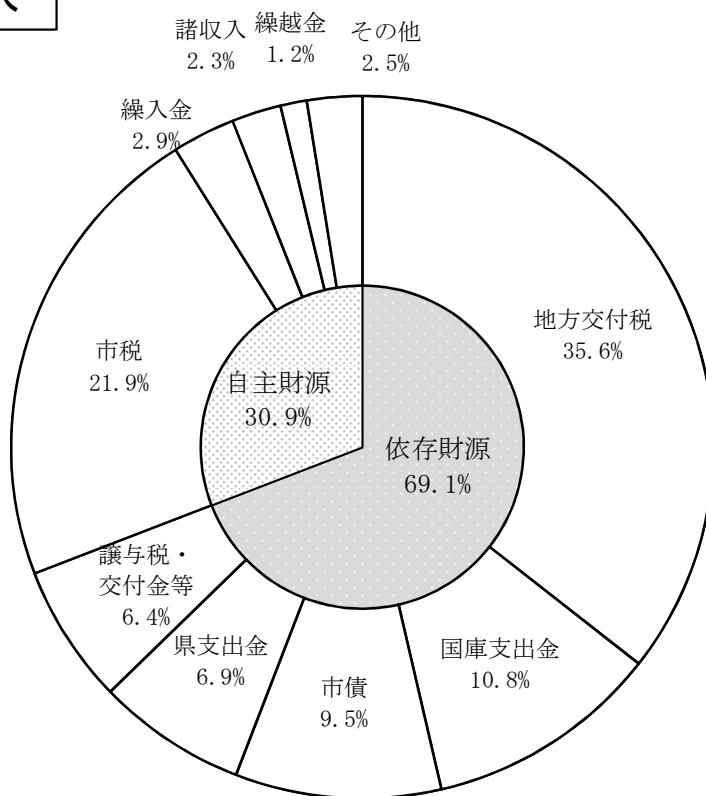
○平成29年度

(単位：千円)

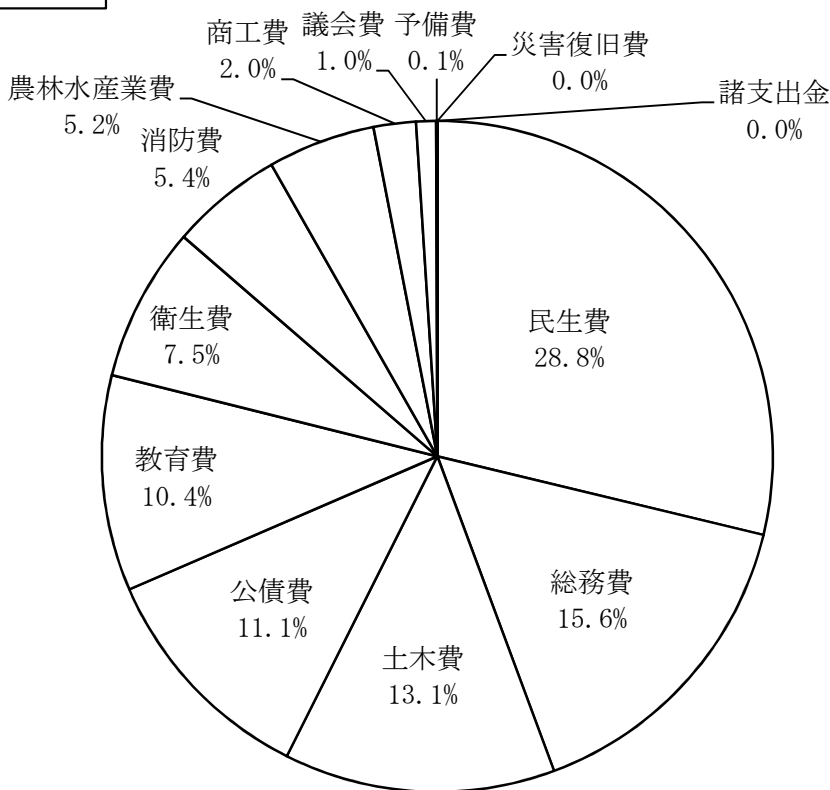
区	分	28年度末 残高見込額 (D)	29年度予定額		29年度末 残高見込額 (G=D+E-F)	備考	
			積立額 (E)	取崩額 (F)			
一般会計	財政調整基金	1,704,453	1,090	230,000	1,475,543		
	減債基金	763,299	686	0	763,985		
	その他の 特定目的 基金	公共施設整備基金	801,224	1,676	25,000	777,900	
		揚排水施設維持管理基金	80,816	42	1,100	79,758	
		なめがた振興基金	30,203	28	5,590	24,641	
		新公共交通運営基金	45,050		22,500	22,550	
		合併振興基金	1,975,629	1,977	16,000	1,961,606	
		行方市ふるさと応援寄附金基金	68,564	150,008	148,065	70,507	
		防災まちづくり基金	30,000	0	9,000	21,000	
		有機肥料供給センター整備改修基金	83,683	64,309	20,985	127,007	
小計	3,115,169	218,040	248,240	3,084,969			
合計	5,582,921	219,816	478,240	5,324,497			
特別会計	国民健康保険支払準備基金	81,654	70	1	81,723		
	介護給付費準備基金	206,963	87	5,928	201,122		
	農業集落排水事業債償還基金	127,902	102	20,000	108,004		
	特定環境保全公共下水道事業債償還基金	27,626	3	10,000	17,629		
	流域関連公共下水道事業債償還基金	26,963	3	5,000	21,966		
	戸別浄化槽整備事業債償還基金	77,294	16,686	16,500	77,480		
	合計	548,402	16,951	57,429	507,924		
総計	6,131,323	236,767	535,669	5,832,421			

7. 歳入・歳出における各款の占める比率（一般会計）

歳入



歳出



## 8. 一般会計 歳入内訳

(単位：千円，%)

款項名	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率
1 市税	3,618,616	3,587,225	31,391	0.9
1 市民税	1,464,108	1,441,429	22,679	1.6
2 固定資産税	1,767,127	1,743,231	23,896	1.4
3 軽自動車税	101,835	98,812	3,023	3.1
4 市たばこ税	264,035	282,242	△ 18,207	△ 6.5
5 特別土地保有税	1	1	0	0.0
6 入湯税	21,510	21,510	0	0.0
2 地方譲与税	266,000	259,000	7,000	2.7
1 地方揮発油譲与税	79,000	78,000	1,000	1.3
2 自動車重量譲与税	187,000	181,000	6,000	3.3
3 利子割交付金	3,000	5,000	△ 2,000	△ 40.0
1 利子割交付金	3,000	5,000	△ 2,000	△ 40.0
4 配当割交付金	18,000	24,000	△ 6,000	△ 25.0
1 配当割交付金	18,000	24,000	△ 6,000	△ 25.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,000	0	0.0
1 株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,000	0	0.0
6 地方消費税交付金	563,000	590,000	△ 27,000	△ 4.6
1 地方消費税交付金	563,000	590,000	△ 27,000	△ 4.6
7 ゴルフ場利用税交付金	139,000	145,000	△ 6,000	△ 4.1
1 ゴルフ場利用税交付金	139,000	145,000	△ 6,000	△ 4.1
8 自動車取得税交付金	43,000	30,000	13,000	43.3
1 自動車取得税交付金	43,000	30,000	13,000	43.3
9 地方特例交付金	11,000	10,000	1,000	10.0
1 地方特例交付金	11,000	10,000	1,000	10.0
10 地方交付税	5,870,000	6,000,000	△ 130,000	△ 2.2
1 地方交付税	5,870,000	6,000,000	△ 130,000	△ 2.2
11 交通安全対策特別交付金	3,000	3,000	0	0.0
1 交通安全対策特別交付金	3,000	3,000	0	0.0
12 分担金及び負担金	73,630	73,416	214	0.3
1 負担金	73,630	73,416	214	0.3
13 使用料及び手数料	144,134	147,355	△ 3,221	△ 2.2
1 使用料	71,585	75,216	△ 3,631	△ 4.8
2 手数料	72,549	72,139	410	0.6
14 国庫支出金	1,783,448	1,872,488	△ 89,040	△ 4.8
1 国庫負担金	1,275,225	1,253,630	21,595	1.7
2 国庫補助金	471,123	579,362	△ 108,239	△ 18.7
3 委託金	37,100	39,496	△ 2,396	△ 6.1
15 県支出金	1,137,345	1,039,082	98,263	9.5
1 県負担金	603,639	604,228	△ 589	△ 0.1
2 県補助金	460,699	351,067	109,632	31.2
3 委託金	73,007	83,787	△ 10,780	△ 12.9
16 財産収入	49,698	52,800	△ 3,102	△ 5.9
1 財産運用収入	47,696	50,798	△ 3,102	△ 6.1
2 財産売払収入	2,002	2,002	0	0.0
17 寄附金	150,001	150,001	0	0.0
1 寄附金	150,001	150,001	0	0.0
18 繰入金	478,244	520,720	△ 42,476	△ 8.2
1 特別会計繰入金	4	4	0	0.0
2 基金繰入金	478,240	520,716	△ 42,476	△ 8.2
19 繰越金	200,000	200,000	0	0.0
1 繰越金	200,000	200,000	0	0.0
20 諸収入	376,184	368,813	7,371	2.0
1 延滞金加算金及び過料	15,000	13,200	1,800	13.6
2 市預金利子	300	500	△ 200	△ 40.0
3 貸付金元利収入	16,191	16,063	128	0.8
4 雑入	344,693	339,050	5,643	1.7
21 市債	1,562,700	1,412,100	150,600	10.7
1 市債	1,562,700	1,412,100	150,600	10.7
合 計	16,500,000	16,500,000	0	0.0

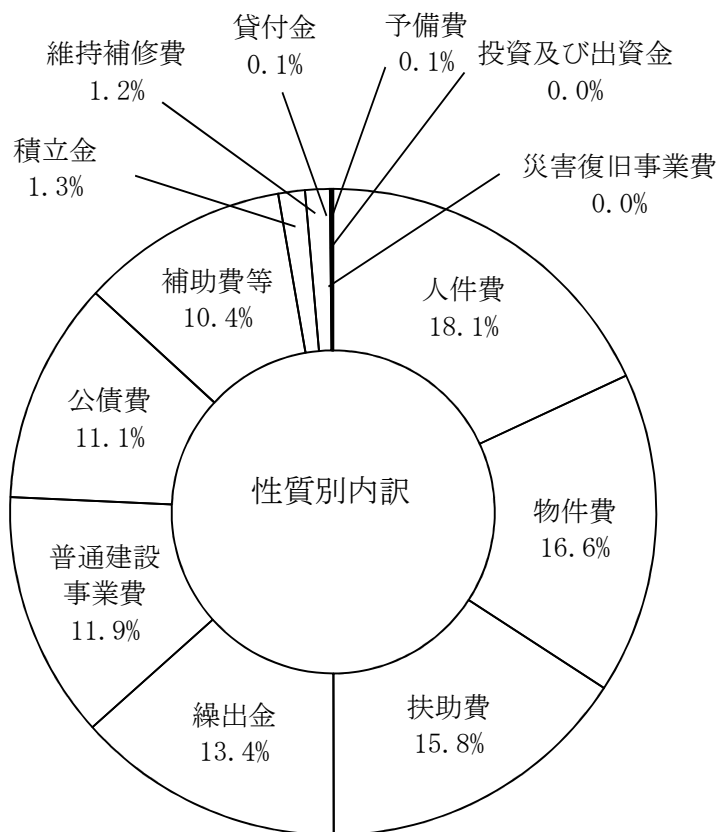
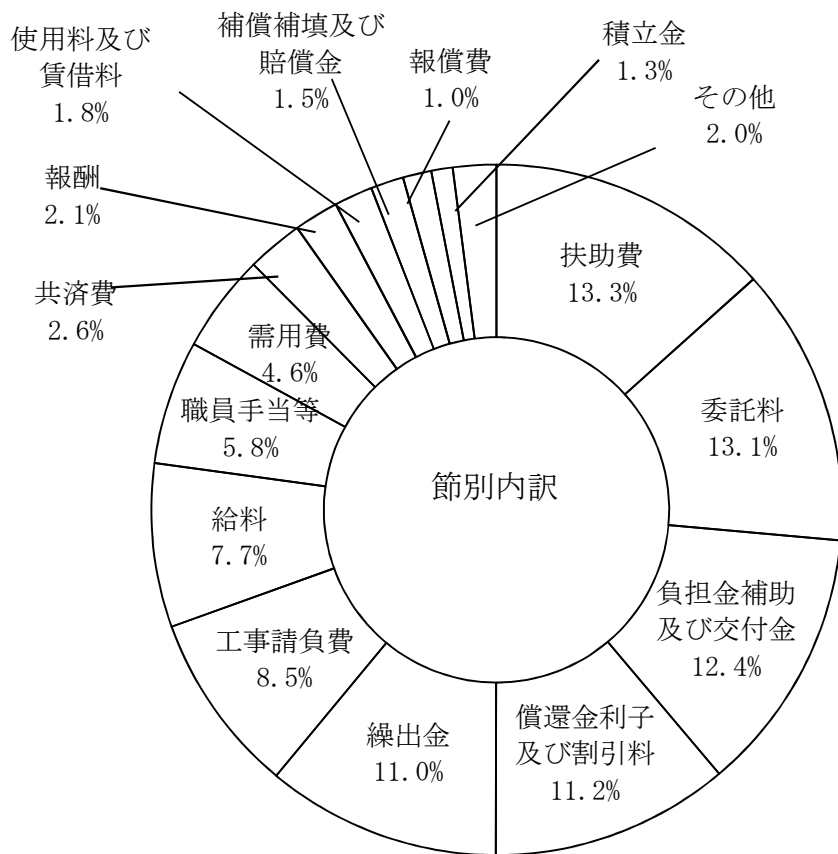
## 9. 一般会計 歳出内訳

(単位：千円，%)

款項名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率
1 議会費	158,414	157,065	1,349	0.9
1 議会費	158,414	157,065	1,349	0.9
2 総務費	2,570,776	2,361,390	209,386	8.9
1 総務管理費	2,178,639	1,962,523	216,116	11.0
2 徴税費	281,438	285,677	△ 4,239	△ 1.5
3 戸籍住民基本台帳費	66,175	79,366	△ 13,191	△ 16.6
4 選挙費	35,332	23,843	11,489	48.2
5 統計調査費	8,178	8,963	△ 785	△ 8.8
6 監査委員費	1,014	1,018	△ 4	△ 0.4
3 民生費	4,745,776	4,719,660	26,116	0.6
1 社会福祉費	2,770,839	2,765,740	5,099	0.2
2 児童福祉費	1,552,602	1,563,025	△ 10,423	△ 0.7
3 生活保護費	371,820	342,504	29,316	8.6
4 国民年金費	42,737	40,829	1,908	4.7
5 災害救助費	7,778	7,562	216	2.9
4 衛生費	1,230,111	1,239,493	△ 9,382	△ 0.8
1 保健衛生費	640,564	646,977	△ 6,413	△ 1.0
2 清掃費	589,547	592,516	△ 2,969	△ 0.5
5 農林水産業費	855,035	818,958	36,077	4.4
1 農業費	831,139	802,575	28,564	3.6
2 林業費	11,735	2,814	8,921	317.0
3 水産業費	12,161	13,569	△ 1,408	△ 10.4
6 商工費	335,273	346,874	△ 11,601	△ 3.3
1 商工費	335,273	346,874	△ 11,601	△ 3.3
7 土木費	2,156,497	2,082,135	74,362	3.6
1 土木管理費	221,473	197,599	23,874	12.1
2 道路橋梁費	1,228,958	1,131,435	97,523	8.6
3 河川費	113,065	102,424	10,641	10.4
4 都市計画費	88,519	118,807	△ 30,288	△ 25.5
5 下水道費	487,218	511,066	△ 23,848	△ 4.7
6 住宅費	17,264	20,804	△ 3,540	△ 17.0
8 消防費	893,590	1,027,123	△ 133,533	△ 13.0
1 消防費	893,590	1,027,123	△ 133,533	△ 13.0
9 教育費	1,712,421	1,953,927	△ 241,506	△ 12.4
1 教育総務費	288,199	317,952	△ 29,753	△ 9.4
2 小学校費	392,485	432,043	△ 39,558	△ 9.2
3 中学校費	115,466	219,966	△ 104,500	△ 47.5
4 幼稚園費	156,404	158,012	△ 1,608	△ 1.0
5 社会教育費	307,995	335,681	△ 27,686	△ 8.2
6 保健体育費	153,777	163,124	△ 9,347	△ 5.7
7 学校給食費	298,095	327,149	△ 29,054	△ 8.9
10 災害復旧費	6	6	0	0.0
1 公共土木施設災害復旧費	6	6	0	0.0
11 公債費	1,832,100	1,783,368	48,732	2.7
1 公債費	1,832,100	1,783,368	48,732	2.7
12 諸支出金	1	1	0	0.0
1 普通財産取得費	1	1	0	0.0
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0
1 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	16,500,000	16,500,000	0	0.0



10. 歳出の節別・性質別の比率（一般会計）



## 11. 一般会計 節別経費

(単位：千円、%)

節	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率
第1節 報酬	344,562	325,109	19,453	6.0
第2節 給料	1,263,201	1,289,272	△ 26,071	△ 2.0
第3節 職員手当等	959,524	1,019,304	△ 59,780	△ 5.9
第4節 共済費	433,090	447,547	△ 14,457	△ 3.2
第5節 災害補償費	2,000	2,000	0	0.0
第7節 賃金	17,411	31,568	△ 14,157	△ 44.8
第8節 報償費	165,013	159,177	5,836	3.7
第9節 旅費	36,452	32,576	3,876	11.9
第10節 交際費	2,200	2,190	10	0.5
第11節 需用費	758,917	833,683	△ 74,766	△ 9.0
第12節 役務費	88,321	90,673	△ 2,352	△ 2.6
第13節 委託料	2,156,153	2,079,224	76,929	3.7
第14節 使用料及び賃借料	297,782	267,614	30,168	11.3
第15節 工事請負費	1,401,816	1,448,210	△ 46,394	△ 3.2
第16節 原材料費	34,750	42,068	△ 7,318	△ 17.4
第17節 公有財産購入費	32,101	62,448	△ 30,347	△ 48.6
第18節 備品購入費	92,820	156,130	△ 63,310	△ 40.5
第19節 負担金補助及び交付金	2,051,017	1,975,297	75,720	3.8
第20節 扶助費	2,202,634	2,156,991	45,643	2.1
第21節 貸付金	15,500	15,500	0	0.0
第22節 補償補填及び賠償金	254,940	185,702	69,238	37.3
第23節 償還金利子及び割引料	1,846,619	1,797,773	48,846	2.7
第24節 投資及び出資金	200	200	0	0.0
第25節 積立金	219,816	220,887	△ 1,071	△ 0.5
第27節 公課費	2,995	3,384	△ 389	△ 11.5
第28節 繰出金	1,810,166	1,845,473	△ 35,307	△ 1.9
第29節 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計	16,500,000	16,500,000	0	0.0

12. 一般会計 性質別経費

(単位：千円)

名 称	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
議会費	139,487	17,613		120	1,194		
総務費	1,132,487	601,598	11,082	6,660	156,093	443,040	
民生費	271,345	124,502	395	2,579,973	155,280	7,027	
衛生費	300,605	557,476	99,026	2,091	248,841		
農林水産業費	204,951	71,589	8,256	1,680	347,531	120,934	
商工費	63,335	176,938	1,840	360	45,716	34,884	
土木費	201,477	71,964	43,809	2,100	15,429	1,334,500	
消防費	84,606	48,716	422	900	678,735	80,211	
教育費	583,138	987,507	39,869	12,720	72,181	17,006	
災害復旧費							6
公債費							
諸支出金						1	
予備費							
合計	2,981,431	2,657,903	204,699	2,606,604	1,721,000	2,037,603	6

名 称	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	予備費	合計
議会費							158,414
総務費		219,816					2,570,776
民生費				3,500	1,603,754		4,745,776
衛生費					22,072		1,230,111
農林水産業費					100,094		855,035
商工費			200	12,000			335,273
土木費					487,218		2,156,497
消防費							893,590
教育費							1,712,421
災害復旧費							6
公債費	1,832,100						1,832,100
諸支出金							1
予備費						10,000	10,000
合計	1,832,100	219,816	200	15,500	2,213,138	10,000	16,500,000

### 13. 特別会計款別表

#### 〔国民健康保険特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 国民健康保険税	1,359,836	1,322,059	37,777
2 使用料及び手数料	501	501	0
3 国庫支出金	1,396,281	1,455,738	△ 59,457
4 療養給付費等交付金	76,744	86,653	△ 9,909
5 前期高齢者交付金	912,715	838,489	74,226
6 県支出金	333,369	351,922	△ 18,553
7 共同事業交付金	1,484,060	1,418,060	66,000
8 財産収入	70	70	0
9 繰入金	554,617	565,701	△ 11,084
10 繰越金	5,000	5,000	0
11 諸収入	23,807	23,807	0
合計	6,147,000	6,068,000	79,000

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 総務費	84,157	94,039	△ 9,882
2 保険給付費	3,338,747	3,258,464	80,283
3 後期高齢者支援金等	696,547	719,132	△ 22,585
4 前期高齢者等納付金等	2,672	352	2,320
5 老人保健拠出金	31	31	0
6 介護納付金	366,173	362,350	3,823
7 共同事業拠出金	1,587,382	1,562,021	25,361
8 保健事業費	44,677	44,997	△ 320
9 基金積立金	70	70	0
10 諸支出金	16,544	16,544	0
11 予備費	10,000	10,000	0
合計	6,147,000	6,068,000	79,000

#### 〔介護保険特別会計(保険事業勘定)〕

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 保険料	730,589	698,279	32,310
2 使用料及び手数料	60	60	0
3 国庫支出金	736,416	753,947	△ 17,531
4 支払基金交付金	890,332	890,012	320
5 県支出金	483,915	484,125	△ 210
6 財産収入	87	76	11
7 寄附金	1	1	0
8 繰入金	549,375	558,215	△ 8,840
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	224	284	△ 60
合計	3,391,000	3,385,000	6,000

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 総務費	115,448	114,151	1,297
2 保険給付費	3,141,030	3,180,579	△ 39,549
3 地域支援事業費	132,981	88,750	44,231
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 基金積立金	87	76	11
6 諸支出金	753	643	110
7 予備費	700	800	△ 100
合計	3,391,000	3,385,000	6,000

#### 〔介護保険特別会計(サービス事業勘定)〕

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 サービス収入	2,898	9,698	△ 6,800
2 繰越金	1	1	0
3 一般会計繰入金	1	1	0
合計	2,900	9,700	△ 6,800

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 介護サービス費	2,872	9,596	△ 6,724
2 諸支出金	1	1	0
3 予備費	27	103	△ 76
合計	2,900	9,700	△ 6,800

〔後期高齢者医療特別会計〕

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 後期高齢者医療保険料	217,852	206,561	11,291
2 使用料及び手数料	89	105	△ 16
3 寄附金	1	1	0
4 繰入金	97,563	98,954	△ 1,391
5 諸収入	1,995	1,879	116
6 繰越金	500	500	0
合計	318,000	308,000	10,000

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 後期高齢者医療広域連合納付金	316,032	306,120	9,912
2 諸支出金	1,877	1,772	105
3 予備費	91	108	△ 17
合計	318,000	308,000	10,000

〔農業集落排水事業特別会計〕

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 分担金及び金	3,210	3,210	0
2 使用料及び手数料	17,890	18,729	△ 839
3 国庫支出金	72,720	0	72,720
4 県支出金	539	42,801	△ 42,262
5 財産収入	102	103	△ 1
6 繰入金	120,094	126,946	△ 6,852
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	3,945	11	3,934
9 市債	74,500	38,200	36,300
合計	294,000	231,000	63,000

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 総務費	57,770	61,811	△ 4,041
2 事業費	164,812	99,050	65,762
3 公債費	70,918	69,139	1,779
4 予備費	500	1,000	△ 500
合計	294,000	231,000	63,000

〔特定環境保全公共下水道事業特別会計〕

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 分担金及び金	8,461	9,241	△ 780
2 使用料及び手数料	38,887	39,344	△ 457
3 国庫支出金	67,297	61,000	6,297
4 県支出金	300	300	0
5 財産収入	3	7	△ 4
6 繰入金	246,450	260,357	△ 13,907
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	2	751	△ 749
9 市債	76,600	30,000	46,600
合計	439,000	402,000	37,000

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額
1 総務費	84,133	80,796	3,337
2 事業費	177,995	148,460	29,535
3 諸支出金	3	7	△ 4
4 公債費	176,369	171,737	4,632
5 予備費	500	1,000	△ 500
合計	439,000	402,000	37,000

〔流域関連公共下水道事業特別会計〕

歳入

(単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	分担金及び 負担金	759	900	△ 141
2	使用料及び 手数料	49,033	49,283	△ 250
3	国庫支出金	7,036	0	7,036
4	財産収入	3	7	△ 4
5	繰入金	255,768	260,709	△ 4,941
6	繰越金	1,000	1,000	0
7	諸収入	1	1	0
8	市債	33,400	6,100	27,300
合計		347,000	318,000	29,000

歳出

(単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	総務費	23,105	24,670	△ 1,565
2	維持費	52,896	52,324	572
3	下水道費	71,436	39,148	32,288
4	公債費	199,063	200,858	△ 1,795
5	予備費	500	1,000	△ 500
合計		347,000	318,000	29,000

〔戸別浄化槽整備事業特別会計〕

歳入

(単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	分担金及び 負担金	6,350	7,750	△ 1,400
2	使用料及び 手数料	11,436	9,557	1,879
3	国庫支出金	22,506	27,443	△ 4,937
4	県支出金	18,884	23,283	△ 4,399
5	財産収入	52	36	16
6	繰入金	38,572	40,731	△ 2,159
7	繰越金	1,000	1,000	0
8	市債	38,200	45,200	△ 7,000
合計		137,000	155,000	△ 18,000

歳出

(単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	総務費	16,420	12,294	4,126
2	事業費	118,588	140,488	△ 21,900
3	公債費	1,492	1,418	74
4	予備費	500	800	△ 300
合計		137,000	155,000	△ 18,000

14. 非常勤特別職報酬等対前年度比較表（積算人数一覧）

（単位：千円，人）

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課	
一般会計	1	1	1	議員給与費	議員報酬	105,277	105,867	20	20	25	議会事務局	
	2	1	11	一般管理事務費	情報公開等審査会委員報酬	30	30	3	3	26	総務課	
					特別職報酬審議会委員報酬	105	100	10	7	26	総務課	
					行政不服審査会委員報酬	60	30	3	3	26	総務課	
	2	1	13	区運営事業	区長報酬	22,574	22,634	92	92	27	総務課	
					区長代理報酬	4,116	4,116	98	98	27	総務課	
					班長報酬	21,120	21,600	630	630	27	総務課	
	2	1	18	人材活用事業	一般職非常勤職員報酬	129,074	67,508	54	54	29	総務課	
	2	1	5	17	行政改革推進事業	行政改革推進委員会委員報酬	180	300	12	12	33	総合戦略課
						公の施設指定管理者候補者選定委員会委員報酬	100	125	5	5	33	総合戦略課
	2	1	11	11	公平委員会費	公平委員会委員報酬	122	122	3	3	36	総務課
	2	2	1	12	固定資産評価委員会費	固定資産評価審査委員会委員報酬	154	77	3	3	39	総務課
	2	4	1	11	選挙管理委員会費	選挙管理委員報酬	378	378	4	4	42	総務課
	2	4	5	11	茨城県知事選挙費	選挙管理委員等報酬	168	0	4	4	42	総務課
						投票立会人等報酬	1,383	0	140	140	43	総務課
						開票立会人等報酬	36	0	4	4	43	総務課
	2	4	6	11	行方市長選挙費	選挙管理委員等報酬	137	0	4	4	43	総務課
						投票立会人等報酬	813	0	80	80	43	総務課
						開票立会人等報酬	37	0	4	4	43	総務課
	2	4	7	11	麻生西部土地改良区総代総選挙費	選挙管理委員等報酬	84	0	4	4	44	総務課
						開票立会人等報酬	156	0	12	12	44	総務課
	2	4	8	11	立花土地改良区総代総選挙費	選挙管理委員等報酬	84	0	4	4	44	総務課
						開票立会人等報酬	117	0	9	9	44	総務課
	2	4	9	11	玉造南部土地改良区総代総選挙費	選挙管理委員等報酬	84	0	4	4	44	総務課
						開票立会人等報酬	78	0	6	6	44	総務課
	2	5	2	11	諸統計調査事務費	統計調査員報酬	902	1,491	25	25	45	総合戦略課
	2	6	1	11	監査委員費	監査委員報酬	967	967	2	2	45	総務課
	3	1	1	11	社会福祉総務事務費	民生委員推薦会委員報酬	55	55	14	11	46	社会福祉課
	3	1	2	15	障害者地域生活支援事業	自立支援協議会委員報酬	210	210	30	21	48	社会福祉課
	3	2	1	11	児童福祉総務事務費	子ども・子育て会議委員報酬	120	160	12	12	52	こども福祉課
3	2	3	12	児童扶養手当事業	障害認定医報酬	18	18	1	1	54	こども福祉課	
3	3	1	11	生活保護総務費	嘱託医師報酬	628	628	1	1	54	社会福祉課	

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課	
一般会計	4	1	1	14	子育て世代包 括支援セン	子育て支援事業補 助指導員報酬	2,550	0	7	7	57	こども福祉課
	4	1	2	13	母子保健事業	嘱託医師報酬	999	891	14	14	59	健康増進課
	4	1	3	13	環境対策事業	環境審議会委員報 酬	75	150	15	15	60	環境課
	4	2	1	11	清掃及び廃棄 物処理事業	廃棄物減量等推 進審議会委員報 酬	110	120	11	11	62	環境課
	5	1	1	11	農業委員会費	農業委員会委員報 酬	19,780	19,780	30	30	65	農業委員 会事務局
	5	1	3	11	農作物病害虫 防除事業	農作物病害虫防 除対策協議会委員 報酬	95	70	19	19	67	農林水産課
	5	1	3	12	農業振興事業	農業振興地域整備 促進協議会委員報 酬	240	240	20	16	67	農林水産課
	7	4	1	11	都市計画事業	都市計画審議会委 員報酬	130	260	15	13	80	都市建設課
	7	6	1	11	住宅管理事業	入居者選考委員会 委員報酬	90	90	8	6	82	都市建設課
	8	1	2	11	消防団設置事 業	消防団員等報酬	34,672	34,009	1,450	1,350	83	総務課
	8	1	4	11	防災減災対策 事業	防災会議委員報酬	150	150	20	15	84	総務課
	9	1	1	11	教育委員会費	教育委員報酬	1,818	1,818	5	5	85	学校教育課
						教育行政評価委員 報酬	77	77	3	3	85	学校教育課
	9	1	2	11	事務局事務費	学校医等報酬	4,010	3,910	21	21	85	学校教育課
						いじめ問題専門委 員会委員報酬	120	120	5	5	85	学校教育課
						いじめ問題再調査 委員会委員報酬	40	80	5	5	85	学校教育課
	9	1	2	13	非常勤講師配 置事業	非常勤講師報酬	9,146	9,204	5	5	87	学校教育課
	9	1	2	14	教育相談事業	教育相談員報酬	6,998	6,998	5	5	87	学校教育課
	9	1	2	16	特別支援教育 支援事業	教育支援委員会委 員報酬	60	60	13	4	87	学校教育課
						特別支援教育支援 員報酬	17,611	15,427	16	16	87	学校教育課
	9	1	2	17	外国語指導助 手活用事業	外国語指導助手報 酬	11,066	13,537	4	4	88	学校教育課
	9	5	1	11	社会教育総務 事務費	社会教育委員報酬	150	150	19	15	94	生涯学習課
						社会教育指導員報 酬	4,314	2,879	3	3	94	生涯学習課
	9	5	1	12	文化財保護費	文化財保護審議会 委員報酬	375	375	15	15	94	生涯学習課
	9	5	1	16	青少年育成事 業	青少年相談員報酬	500	500	25	25	95	生涯学習課
	9	5	1	18	文化会館維持 管理事業	文化会館運営審議 会委員報酬	80	100	12	8	96	生涯学習課
	9	5	2	12	公民館管理事 業	公民館運営審議会 委員報酬	180	180	20	18	97	生涯学習課
	9	5	3	12	図書館運営費	図書館協議会委員 報酬	100	100	12	10	99	生涯学習課
	9	6	1	11	保健体育総務 事務費	社会教育指導員報 酬	2,869	1,435	2	2	100	生涯学習課
						スポーツ推進審議 会委員報酬	165	165	12	11	100	生涯学習課
	9	6	1	14	スポーツ推進 委員費	スポーツ推進委員 報酬	1,671	1,671	24	24	101	生涯学習課
9	7	1	11	給食センター 運営事業	学校給食センター 運営委員会委員報 酬	120	120	12	8	103	学校教育課	



会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課
国民健康保険 特別会計	1	1	3	11	医療費適正化 特別対策事業	9,640	9,122	4	4	127	国保年金課
	1	3	1	11	国保運営協議 会費	473	473	18	18	129	国保年金課
介護保険特別 会計(保険事 業勘定)	1	1	1	11	一般管理事務 費	12,084	11,283	5	5	157	介護福祉課
	1	4	1	11	計画策定委員 会費	400	200	20	20	159	介護福祉課
	3	2	2	11	第1号介護予 防支援事業費	7,650	0	3	3	163	介護福祉課
	3	3	1	12	地域介護予防 活動支援事業 費	2,417	2,245	1	1	164	介護福祉課
	3	4	1	11	総合相談事業 費	200	0	20	20	165	介護福祉課

15. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 244,000 千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,661,073 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税 （社会保障財 源化分の市町 村交付金）	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	653,589	479,356			19,720	154,513
	高齢者福祉事業	27,488	145		2,774	2,781	21,788
	児童福祉事業	1,366,070	920,405		91,378	40,099	314,188
	母子福祉事業	109,987	37,229		1	8,235	64,522
	生活保護事業	371,820	247,499		2	14,071	110,248
	医療福祉事業	250,432	102,680		36,193	12,627	98,932
	小計	2,779,386	1,787,314		130,348	97,533	764,191
社会 保険	国民健康保険事業	556,016	185,307		230,000	15,926	124,783
	介護保険事業	548,603	4,635			61,568	482,400
	後期高齢者医療事業	508,281	73,172		5,050	48,675	381,384
	小計	1,612,900	263,114		235,050	126,169	988,567
保健 衛生	予防接種事業	71,514				8,094	63,420
	健康増進事業	66,232	2,463		8,914	6,209	48,646
	地域医療対策事業	95,311			3,500	2,292	89,519
	母子保健事業	35,730			3,015	3,703	29,012
	小計	268,787	2,463		15,429	20,298	230,597
合計		4,661,073	2,052,891		380,827	244,000	1,983,355

## 【国民健康保険特別会計の概要】

国民健康保険制度は、地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きく貢献し、誰もが安心して医療を受けられる国民皆保険の中核として重要な役割を果たしてきましたが、少子高齢化、就業構造の変化、さらには低所得者や無職者を多く抱える構造的要因により、国民健康保険の事業運営は厳しい状況にあります。

このような状況下、平成 27 年 5 月に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が制定され、平成 30 年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営について中心的な役割を担い、制度の安定化を図っていくこととなりました。今年度においては、10 月頃に保険料率を算出し、3 月に向け保険料率の条例改正などの準備を進めてまいります。

また、国民健康保険税の税率改正については、災害等の影響により平成 25 年度まで 3 年間見合わせてきました。一方で、増加する医療費と被保険者の減少等により、年々厳しい財政運営を強いられている現状から、国保財政の健全化を目指し、平成 26 年度に一人当たり約 5%増、平成 27 年度に一人当たり約 6%増の税率改正を行いました。平成 28 年度に他市の状況等を踏まえ、賦課方式の変更のみといたしましたが、今年度においては、税率を据え置きといたします。

平成 29 年度の予算編成については、歳入歳出総額 6,147,000 千円（前年比 1.3%増）を計上いたしました。

引き続き、国民健康保険制度の動向を注視しながら、財源の確保、医療費の適正化、保健事業の推進などによって、安定的かつ円滑な国保運営に努めます。

### ○世帯数及び被保険者数の推移

区 分	H26 年 12 月末	H27 年 12 月末	H28 年 12 月末
世 帯 数	7,063 世帯	6,944 世帯	6,712 世帯
被 保 険 者 総 数	14,274 人	13,678 人	12,890 人
（再掲）一般被保険者数	13,713 人	13,280 人	12,595 人
（再掲）退職被保険者数	561 人	398 人	295 人
（再掲）前期高齢者数	3,977 人	4,150 人	4,245 人
介護 2 号被保険者数	5,833 人	5,431 人	5,006 人

※前期高齢者数は 65 歳以上の人数

### ○平成 27 年度特定健康診査・保健指導実施状況

#### 健康診査（法定報告値）

対象者数	9,081 人
受診者数	3,488 人
受診率	38.4%

#### 保健指導

	積極的支援	動機づけ支援
対象者数	227 人	336 人
終了者数	39 人	119 人

## 【介護保険特別会計】（介護保険事業勘定，サービス事業勘定）

介護保険制度は，平成 12 年に高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして導入され，現在では日本の社会保障制度の一つとして着実に定着しました。

介護サービスを利用するしないにかかわらず，原則として 40 歳以上のすべての人が加入しなければなりません。

平成 28 年 12 月より、介護予防型の訪問サービス・通所サービス・生活支援サービスや介護予防支援（ケアマネジメント）を一体的に取り組む「行方市介護予防・日常生活支援総合事業」をスタートさせました。

今後は、平成 30 年 4 月開始を目標に、①「在宅医療・介護連携推進事業」（地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療・介護サービスを一体的に提供する）・②「認知症総合支援事業」（初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の人本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を図る）及び③「生活支援体制整備事業」（生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援・介護予防の充実を図る）を推進していきます。

これらの事業を基盤として、団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年を目途に重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることが出来るよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保されるよう地域住民・地元医師会等の関係諸団体の協力を得て「地域包括ケアシステム」の構築を図ってまいります。

また、平成 29 年度は、平成 30 年度から平成 32 年度における「第 7 期行方市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」策定事業を推進してまいります。

平成 28 年 10 月末日現在の行方市の第 1 号被保険者（65 歳以上）数は 11,466 人で前年比 199 名（1.8%）の増、その中で何らかの支援・介護を必要とする要介護認定者数は、2,115 人で前年比 53 名（2.5%）の増、実際に介護サービスを利用しているサービス利用者は 1,575 人で前年比△10 名（△0.7%）の減となっております。

介護給付費の財源は、国，県，市の負担金と，支払基金〔40 歳から 64 歳の医療保険加入者（第 2 号被保険者）〕からの交付金、そして保険料〔65 歳以上の者（第 1 号被保険者）〕で構成されているため、今後介護給付費が増加すれば、市の財政を圧迫するとともに、被保険者の保険料に係る負担の増にもつながっていきます。

平成 29 年度の介護保険特別会計予算は、保険事業勘定とサービス事業勘定で構成いたしました。保険事業勘定については、歳入において保険料を 730,589 千円，支払基金からの交付金を 890,332 千円としました。歳出においては、介護サービス・予防サービス等に係る保険給付費を 3,141,030 千円，介護予防事業等については、行方市介護予防・日常生活支援総合事業に取り組むため、地域支援事業費を 132,981 千円と見込み、歳入・歳出総額それぞれ 3,391,000 千円を計上いたしました。

サービス事業勘定は、収益事業となる部分を分離して計上いたしました。

（単位：人，%）

	H23 年 10 月	H24 年 10 月	H25 年 10 月	H26 年 10 月	H27 年 10 月	H28 年 10 月
第 1 号被保険者数 （65 歳以上）	10,324	10,517	10,765	11,028	11,267	11,466
要介護認定者数	1,740	1,842	1,978	2,069	2,062	2,051
認 定 率	16.9	17.5	18.4	18.8	18.3	17.9
施設サービス利用者数	382	395	397	453	433	453
在宅サービス利用者数	996	1,058	1,091	1,292	1,152	1,179

## 【後期高齢者医療特別会計の概要】

高齢者の医療費は、急速に進む少子高齢化や医療技術の進歩により、今後ますます増大することが見込まれ、国民皆保険を堅持し将来にわたり持続可能なものとするため、平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度が始まりました。

この後期高齢者医療制度は、県内全市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者として運営し、主に保険料の決定や医療を受けたときの給付などを行っています。市では、決定された保険料の徴収、各種申請や届け出の受付、保険証の引き渡しなどの窓口業務を行います。当初は、それまでの医療保険からの変更を伴うこともあり、混乱などもみられましたが、現在は、高齢者を支える制度として定着してきました。

平成 29 年度の予算編成は、歳入としては、特別徴収分保険料 159,866 千円と普通徴収分保険料現年度分 56,169 千円、同じく滞納繰越分 1,817 千円を見込み、後期高齢者医療保険制度に係る保険基盤安定納付金の繰入金として 97,563 千円を計上しました。

歳出としては、茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金として 316,032 千円を見込み、歳入歳出総額 318,000 千円を計上しました。

また、茨城県後期高齢者医療広域連合への市町村共通経費負担金 13,924 千円と、医療給付費市町村負担金 389,048 千円を一般会計に計上してあります。

なお、行方市の平成 29 年度医療給付費負担対象額は、4,668,499 千円（前年比伸び率 4.38% 増）を見込んでいます。その負担割合は、被保険者からの保険料が約 1 割、後期高齢者支援金が約 4 割、国・県・市町村による公費が約 5 割で、市負担金額は、負担対象額の 12 分の 1 となります。

### ○行方市被保険者数の推移

(単位：人)

		H25. 12. 28	H26. 12. 31	H27. 12. 31	H28. 12. 31
被保険者数 (内 障害認定者 65～74 才)	男	2,388 (106)	2,375 (117)	2,401 (124)	2,438 (129)
	女	3,890 ( 62)	3,857 ( 65)	3,822 ( 69)	3,788 ( 73)
	合計	6,278 (168)	6,232 (182)	6,223 (193)	6,226 (202)

### ○行方市医療給付費

(単位：千円)

	年 度	H25	H26	H27	H28(概算)
医療給付費	負担対象額	4,128,553	4,124,839	4,363,572	4,472,599
	市負担金額	344,046	343,737	363,631	372,717
	前年比伸び率	—	-0.1%	5.8%	2.5%

## 【農業集落排水事業特別会計の概要】

平成 29 年度農業集落排水事業は、農業用水の水質保全と生活環境の向上を図るため、引き続き農業集落排水施設の適正な維持管理を行い健全な運営に努めます。榎本地区農業集落排水施設の改築診断を実施し、機能強化と劣化防止の改修を行います。また、玉造北部地区の水洗化の促進を行います。

本特別会計の歳入歳出予算総額は、歳入・歳出それぞれ 294,000 千円を計上いたしました。

主な事業内容は次のとおりです。

1. 一般管理費	21,095 千円
2. 榎本・玉造北部地区農業集落排水施設維持管理	36,675 千円
・榎本・玉造北部地区浄化センター・管渠・中継ポンプなど	
3. 榎本地区整備事業	160,143 千円
・処理施設工事：土木・電気設備・機械設備等	
・管路施設工事：公共枿・蓋等	
4. 公債費	70,918 千円

## 【特定環境保全公共下水道事業特別会計の概要】

平成 29 年度特定環境保全公共下水道事業は、認可区域 223 haのうち前年度末の整備率は 78%であり、残りの管渠整備を進めるとともに、処理施設の適正な維持管理を行い健全な運営に努めます。玉造浄化センターの長寿命化計画により、老朽化した施設の点検調査並びに改築実施設計を行います。また、耐震化実施設計も行います。供用開始区域内の水洗化の促進、受益者分担金の賦課、更には下水道維持管理のための下水道台帳の整備などを行います。

本特別会計の歳入歳出予算総額は、歳入・歳出それぞれ 439,000 千円を計上いたしました。

主な事業内容は次のとおりです。

1. 一般管理費	21,949 千円
2. 施設維持管理費	62,184 千円
・玉造浄化センター・管渠・ポンプなど	
3. 公共下水道整備事業	164,251 千円
・管渠工事：延長 481m	
・長寿命化計画による施設点検調査及び改築実施設計	
・耐震化による実施設計（管理棟、回分槽棟）	
4. 公債費	176,369 千円

## 【流域関連公共下水道事業特別会計の概要】

平成 29 年度流域関連公共下水道事業は、認可区域 169 haのうち前年度末の整備率は 99%であり、供用開始区域の水洗化の促進、受益者負担金の賦課、更には下水道維持管理のための下水道台帳の整備などを行います。また、処理汚水量に応じた霞ヶ浦水郷流

域下水道維持管理負担金、茨城県潮来浄化センター終末処理場等改修整備に伴う霞ヶ浦水郷流域下水道建設負担金を引き続き負担するものです。整備事業といたしまして、管路改築実施設計を行います。また、区域内の前川流域雨水下水道法事業認可に向けた事業計画を行います。

本特別会計の歳入歳出予算総額は、歳入・歳出それぞれ 347,000 千円を計上いたしました。

主な事業内容は次のとおりです。

1. 一般管理費	23,102 千円
2. 施設維持費	52,896 千円
・霞ヶ浦水郷流域下水道維持管理負担金など	
3. 公共下水道整備事業	39,084 千円
・前川流域雨水計画及び管路改築実施設計など	
4. 流域下水道整備事業（県処理場等改修工事）	23,445 千円
5. 公債費	199,063 千円

### 【戸別浄化槽整備事業特別会計の概要】

平成 29 年度戸別浄化槽整備事業は、市が浄化槽を設置・管理し、適正な維持管理を行い健全な運営に努めます。

本特別会計の歳入歳出予算総額は、歳入・歳出それぞれ 137,000 千円を計上いたしました。

主な事業内容は次のとおりです。

1. 施設管理費	14,550 千円
2. 戸別浄化槽整備事業	110,106 千円
・浄化槽設置 50 基など	
3. 公債費	1,492 千円

### 【地方公営企業法適用業務】

地方公営企業法適用業務といたしまして、基本計画の策定、固定資産評価の委託料をそれぞれ 4 つの特別会計に合計 13,112 千円を計上しました。

下水道事業等の経営環境は、少子高齢化等による料金収入の減少や施設の老朽化による更新投資の増大など、厳しくなっていくことから、資産価値や更新費用の適正な把握、財源の確保、適正な料金水準の設定等を行うことによる経営基盤強化のため「公営企業会計の適用」が求められています。

「公営企業会計の適用の推進について」（平成 27 年 1 月 27 日付総財公第 18 号総務大臣通知）により、「重点事業」として地方公営企業法の全部又は一部の適用が要請されており、平成 32 年 4 月 1 日までに会計方式を官庁会計から公営企業会計に移行するものがあります。

## 平成29年度 水道事業会計予算(案)説明書

水の供給を通して、市民の暮らしや地域の産業経済を支える役割を担いながら、安全で良質な水を安定的に供給できるよう、老朽化した施設の更新や給水拠点までの管路の耐震化事業に引き続き取り組みます。

水道事業予算のうち、収益的収支については、他会計補助金の収入減などにより前年度と比較して5,700千円を減額し、948,800千円を計上しました。また、資本的支出は、受託工事費の増加により前年度と比較して13,600千円を増額し、748,500千円を計上しました。

### <収益的収入及び支出>

収入（款：水道事業収益）

（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業収益	720,644	716,464	4,180
2. 営業外収益	228,155	238,035	△ 9,880
3. 特別利益	1	1	0
合 計	948,800	954,500	△ 5,700

支出（款：水道事業費用）

（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業費用	872,580	873,284	△ 704
2. 営業外費用	76,219	81,215	△ 4,996
3. 特別損失	1	1	0
合 計	948,800	954,500	△ 5,700

### <資本的収入及び支出>

収入（款：資本的収入）

（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 企業債	140,000	200,000	△ 60,000
2. 負担金	233,169	100,152	133,017
3. 国庫補助金	52,831	52,418	413
合 計	426,000	352,570	73,430

支出（款：資本的支出）

（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 建設改良費	499,693	476,377	23,316
2. 企業債償還金	248,807	258,523	△ 9,716
合 計	748,500	734,900	13,600

収入額が支出額に対し不足する額 322,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,820千円、過年度分損益勘定留保資金 306,680千円で補てんします。

### <主な継続事業>

（単位：千円）

事業名	事業費	場所・内容
配水管内洗浄作業	7,197	繁昌・中根地内
量水器更改	8,073	青沼・四鹿・杉平・小高谷・繕沢・中根・山田・西蓮寺・上山・中山地内
配水管布設工事	246,337	耐震化・老朽管更新等 (両宿・内宿、玉造甲、行方・南、浜・八木蒔地内外)
受託工事	201,610	道路改良工事等に伴う配水管布設替え等 (蔵川・芹沢・行方、四鹿・内宿地内外)